



平成18年11月22日

各 位

会社名 ケイティケイ株式会社
代表者名 代表取締役社長 伊藤主計
(JASDAQ・コード3035)
問合せ先
役職・氏名 取締役管理部長 木村裕史
電話 052-931-1881

電子署名付加サーバ及びメール暗号化サーバソフトウェアの 著作権及び商権の譲受けに関するお知らせ

当社は、平成18年11月22日開催の取締役会において、サン電子株式会社（JASDAQ・証券コード6736 本社：愛知県江南市 代表取締役社長：若井富幸）が開発しサービスを提供している、電子署名付加サーバソフトウェア「SPIS-BOX Sign」及びメール暗号化サーバソフトウェア「SPIS-BOX Crypt」の著作権及び商権を譲受けることを決議いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 著作権及び商権の取得の目的

当社は、かねてよりIT事業の柱としてセキュリティ関連商品及びサービスの強化を行ってまいりましたが、この「SPIS-BOX シリーズ」の譲受けにより、高い技術水準を持つ独自ソフトウェアを取得し、更なる飛躍を目指します。

上場企業においては、2008年度より導入される日本版SOX法（金融商品取引法）に対応するため、メールのセキュリティ強化が急務となっております。この分野は急速な市場拡大が予想されており、収益に対して大きく寄与することが期待できます。

当面は大手企業に対する商談が中心となりますが、今後は当社レンタルサーバ商品に「SPIS-BOX シリーズ」をオプションで提供できる体制を整え、他社にない独自サービスとして中小企業市場を視野に入れて開拓していく予定です。

既にサン電子株式会社が販売・納入しているお客様に対する保守サービスや、現在商談中のお客様に対しましては、当社が継承して対応いたします。また、技術移転ならびに保守サービス、現在商談中のお客様への対応等の事業継承をスムーズに行うため、サン電子株式会社より技術者及び営業担当者の出向または派遣を受ける契約も後日締結いたします。

2. 商品概略

(1) 「SPIS-BOX Sign」〈スパイス・ボックス サイン〉

既存の電子メール環境に対して、ゲートウェイ (Gateway) 型の電子署名付加サーバを構築するためのソフトウェアです。現在各企業が利用されているメールサーバ、またはメールソフトと本製品を組み合わせることによって、SPIS-BOX Sign を搭載した電子署名付加サーバ（またはメールサーバ）を通過するメールに対して、自動的に電子署名を付加することができます。電子証明

書の管理や電子署名の付加を、SPIS-BOX Sign を搭載した電子署名付加サーバ（またはメールサーバ）がすべて対応するため、既存のメール環境にほとんど影響を与えることなく導入することができます。

また、従来クライアント端末ごとに必要であった煩雑な電子証明書の管理（登録・更新など）が解消されるとともに、人為的ミスなどによる電子署名漏れなどの問題も解決できます。

(2) 「SPIS-BOX Crypt」＜スパイス・ボックス クリプト＞

既存の電子メール環境に対して、ゲートウェイ (Gateway) 方式のメール暗号化サーバを構築するためのソフトウェアです。メール暗号化サーバを電子メールが通過する際に、自動的に暗号化して、相手先まで安全にメールを送信します。同サーバには、メールサーバとしての機能も有しているため、既存メールサーバに負荷をかけることなく導入が可能です。

また、ネットワーク上のサーバにて暗号化処理を施すため、従来のメール暗号化の問題点とされてきたアーカイブやウィルス・スパムスキャンソフトとの共存運用にも対応できます。（日本版 SOX 法対策ソリューション【ログ管理、検疫】などとの組み合わせも可能となります）

3. サン電子株式会社の概要

(1) 名 称	サン電子株式会社
(2) 主な事業内容	エンターテイメント事業、デジタル家電事業、IT インテグレーション事業
(3) 設立年月日	昭和 46 年 4 月 16 日
(4) 本店所在地	愛知県江南市古知野町朝日 250
(5) 代 表 者	代表取締役社長 若井 富幸
(6) 資本金の額	861 百万円（平成 18 年 3 月末現在）
(7) 従 業 員 数	218 名（平成 18 年 3 月末現在, 単体）
(8) 当社との関係	人的および資本的關係はなし 商取引においては OA サプライ用品の販売実績有り

4. 日程

平成 18 年 11 月 22 日	取締役会決議、譲受けに関する基本売買契約書の締結
平成 18 年 12 月 20 日（予）	取締役会決議、譲受けに関する最終契約書の締結

5. 今後の業績に与える影響

平成 19 年 5 月期(平成 18 年 5 月 21 日～平成 19 年 5 月 20 日)の業績に与える影響につきましては、譲受けに伴う費用及び新たな機能追加による開発費用などの先行投資が約 1 億 2 千万円発生する見込みであります。

なお、詳細は現時点では精査中でありますので、確定次第、速やかに公表いたします。

以上